

2012年3月期 決算説明会

2012年6月1日

株式会社 西日本シティ銀行



I 業績の概要

1. 2012年3月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	4
③単体開示債権	5
④連結自己資本比率	6
⑤単体有価証券	7
2. 2013年3月期業績予想	8

II 中計 New Stage 2011 ～元気よく～

1. 中計の概要	
①フレームワーク	10
②2つのコンセプト	11
2. コーポレート分野の取組み	
①企業まるごとサポート	12
②事業性融資	13
③国際ビジネス	14
3. リテール分野の取組み	
①人生まるごとサポート	15
②個人ローン	16
③預り資産	19
4. 生産性の向上	21

III 重点課題

1. 経営指標からみた課題	23
2. システム共同化	25
3. 超一流に向けたレベルアップ	26

I 業績の概要

1. 2012年3月期業績

①単体損益

当期純利益は170億円(前期比△355億円、分割子会社解散要因を除くと△5億円)となった。

単体損益

	12/3期		11/3期
		前期比	
コア業務粗利益 [注1]	1,185	△ 27	1,212
資金利益	1,047	△ 25	1,072
役務取引等利益	131	+ 2	129
その他	6	△ 3	9
経費 △	729	△ 25	754
コア業務純益 [注2]	456	△ 1	457
有価証券関係損益 [注3]	△ 20	+ 18	△ 38
信用コスト [注4] △	66	+ 12	54
その他の臨時損益・特別損益	1	+ 60	△ 59
税引前当期純利益	371	+ 66	305
法人税等 △	200	+ 419	△ 219
当期純利益	170	△ 355	525
(うち 分割子会社解散要因)	(-)	(△ 350) ※	(350)

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費

[注3] 債券等関係損益＋株式等関係損益

[注4] 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

前期比減益の主な要因

※ 分割子会社解散要因の剥落 前期比 △350億円

11/3月期は、分割子会社「NCBターンアラウンド(株)」の解散に伴う繰延税金資産の計上等により、当期純利益が350億円押し上げられていた。

350億円＝法人税等の減少 366億円 － 信用コストの増加 16億円

12/3月期は、この一過性の要因が剥落した。

1. 2012年3月期業績

②連結損益

当期純利益は179億円(前期比△354億円、分割子会社解散要因を除くと△4億円)となった。

連結損益

単位: 億円

	12/3期	前期比	11/3期	
			うち 当行単体	
コア業務粗利益 [注1]	1,344	△ 26	△ 27	1,370
資金利益	1,117	△ 32	△ 25	1,149
役務取引等利益	213	+ 11	+ 2	202
その他	12	△ 6	△ 3	18
営業経費 △	851	△ 27	△ 30	878
コア業務純益 [注2]	517	△ 4	△ 1	521
有価証券関係損益 [注3]	△ 20	+ 23	+ 18	△ 43
信用コスト [注4] △	85	+ 15	+ 12	70
その他の経常損益・特別損益	26	+ 61	+ 54	△ 35
税金等調整前当期純利益	413	+ 71	+ 66	342
法人税等 △	218	+ 428	+ 419	△ 210
少数株主利益 △	15	△ 3		18
当期純利益	179	△ 354	△ 355	533
(うち 分割子会社解散要因)	(-)	(△ 350) ※	(△ 350)	(350)

前期比減益の主な要因

※ 分割子会社解散要因の剥落 前期比 △350億円

11/3月期は、分割子会社「NCBターンアラウンド(株)」の解散に伴う繰延税金資産の計上等により、当期純利益が350億円押し上げられていた。

350億円＝法人税等の減少 366億円 - 信用コストの増加 16億円

12/3月期は、この一過性の要因が剥落した。

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 債券等関係損益＋株式等関係損益

[注4] 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 2012年3月期業績

③単体開示債権

開示債権は1,675億円(11/3月末比+247億円)、開示債権比率は3.20%(11/3月末比+0.39%)となった。

金融再生法開示債権

		単位: 億円		
		12/3末	11/3末比	11/3末
開示債権	A	1,675	+ 247	1,428
破産更生債権等		231	△ 44	275
危険債権		1,192	+ 146	1,046
要管理債権		251	+ 146	105
正常債権		50,557	+ 1,297	49,260
(うち 実抜計画先) [注2]		(1,014)	(△ 256)	(1,270)
総与信	B	52,232	+ 1,544	50,688
開示債権比率	A÷B	3.20%	+ 0.39%	2.81%

11/3月末比+247億円の内訳

新規発生	+ 678
(うち 11/3月末実抜計画先)	(+ 225)
減少	△ 430
直接償却	△ 71
ランクアップ	△ 42
債権売却	△ 2
債権放棄	-
回収	△ 314
計	+ 247

[注1] 2011年3月末は分割子会社合算ベース。

[注2] 貸出条件変更に応じているが要管理債権とせず、実抜計画を検証の上で正常債権とした債権額。

1. 2012年3月期業績

④連結自己資本比率

連結自己資本比率は10.67%(11/3月末比+0.06%)、Tier I 比率は7.81%(11/3月末比+0.32%)となった。

連結自己資本比率

単位: 億円

		12/3末	11/3末比	11/3末
Tier I	A	3,281	+ 141	3,140
資本金+資本剰余金		1,760	0	1,760
利益剰余金		1,282	+ 119 ※	1,163
少数株主持分		277	△ 3	280
社外流出予定額	△	19	△ 20	39
その他		△ 18	+ 5	△ 23
Tier II	B	1,240	△ 102	1,342
土地再評価差額		226	0	226
一般貸倒引当金		249	△ 12	261
負債性資本		765	△ 89	854
控除項目	C △	39	+ 2	37
自己資本	D=A+B-C	4,482	+ 37	4,445
リスクアセット	E	41,971	+ 86	41,885
自己資本比率	D÷E	10.67%	+ 0.06%	10.61%
Tier I 比率	A÷E	7.81%	+ 0.32%	7.49%

比率上昇の主な要因

※ 利益剰余金の増加 11/3月末比 +119億円

【内訳】

12/3月期の連結当期純利益 +179億円

12/3月期の配当の支払い △59億円

 11/3月期の期末配当 △39億円

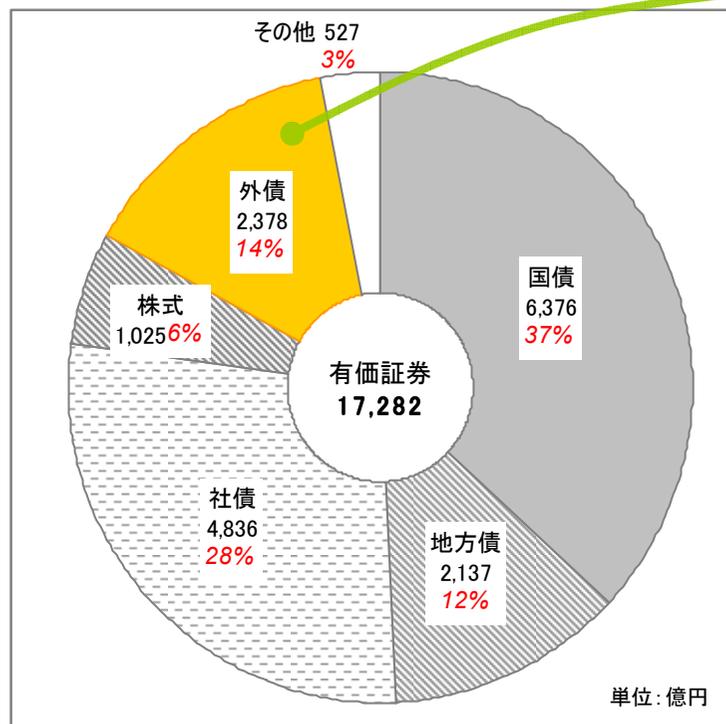
 12/3月期の中間配当 △19億円

1. 2012年3月期業績

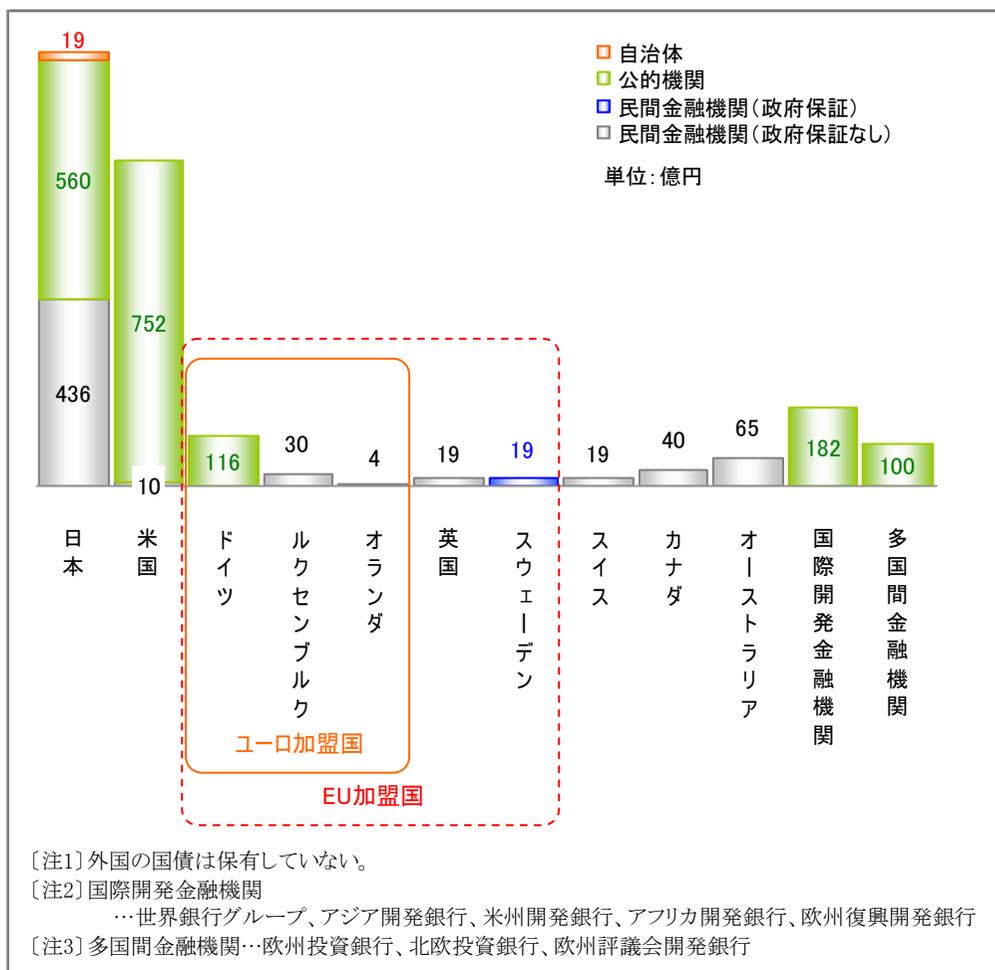
⑤単体有価証券

有価証券残高は17,282億円(11/3月末比+421億円)となった。

有価証券残高の内訳(12/3月末)



外債の発行体国別内訳(12/3月末)



債券のデュレーション(12/3月末)

円 建	2.87 年
外 貨 建	3.29 年

[注1] 外国の国債は保有していない。

[注2] 国際開発金融機関

…世界銀行グループ、アジア開発銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興開発銀行

[注3] 多国間金融機関…欧州投資銀行、北欧投資銀行、欧州評議会開発銀行

2. 2013年3月期業績予想

当期純利益は、単体ベースで175億円(前期比+5億円)、連結ベースで185億円(前期比+6億円)を見込む。

単体損益

	13/3期		単位:億円
	予想	前期比	12/3期 実績
コア業務粗利益 [注1]	1,152	△ 33	1,185
資金利益	1,008	△ 39	1,047
役務取引等利益	136	+ 5	131
その他	6	0	6
経費 △	733	+ 4	729
コア業務純益 [注2]	418	△ 38	456
有価証券関係損益 [注3]	△ 7	+ 13	△ 20
信用コスト [注4] △	100	+ 34	66
その他の臨時損益・特別損益	△ 26	△ 27	1
税引前当期純利益	284	△ 87	371
法人税等 △	109	△ 91	200
当期純利益	175	+ 5	170

連結損益

	13/3期		単位:億円
	予想	前期比	12/3期 実績
コア業務粗利益 [注1]	1,312	△ 32	1,344
資金利益	1,076	△ 41	1,117
役務取引等利益	223	+ 10	213
その他	12	0	12
営業経費 △	855	+ 4	851
コア業務純益 [注2]	475	△ 42	517
有価証券関係損益 [注3]	△ 5	+ 15	△ 20
信用コスト [注4] △	115	+ 30	85
その他の経常損益・特別損益	△ 12	△ 38	26
税金等調整前当期純利益	323	△ 90	413
法人税等 △	122	△ 96	218
少数株主利益 △	16	+ 1	15
当期純利益	185	+ 6	179

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費〔連結ベースは営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 債券等関係損益＋株式等関係損益

[注4] 単体ベース：一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

連結ベース：貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

Ⅱ 中計 New Stage 2011 ～元気よく～

1. 中計の概要

①フレームワーク

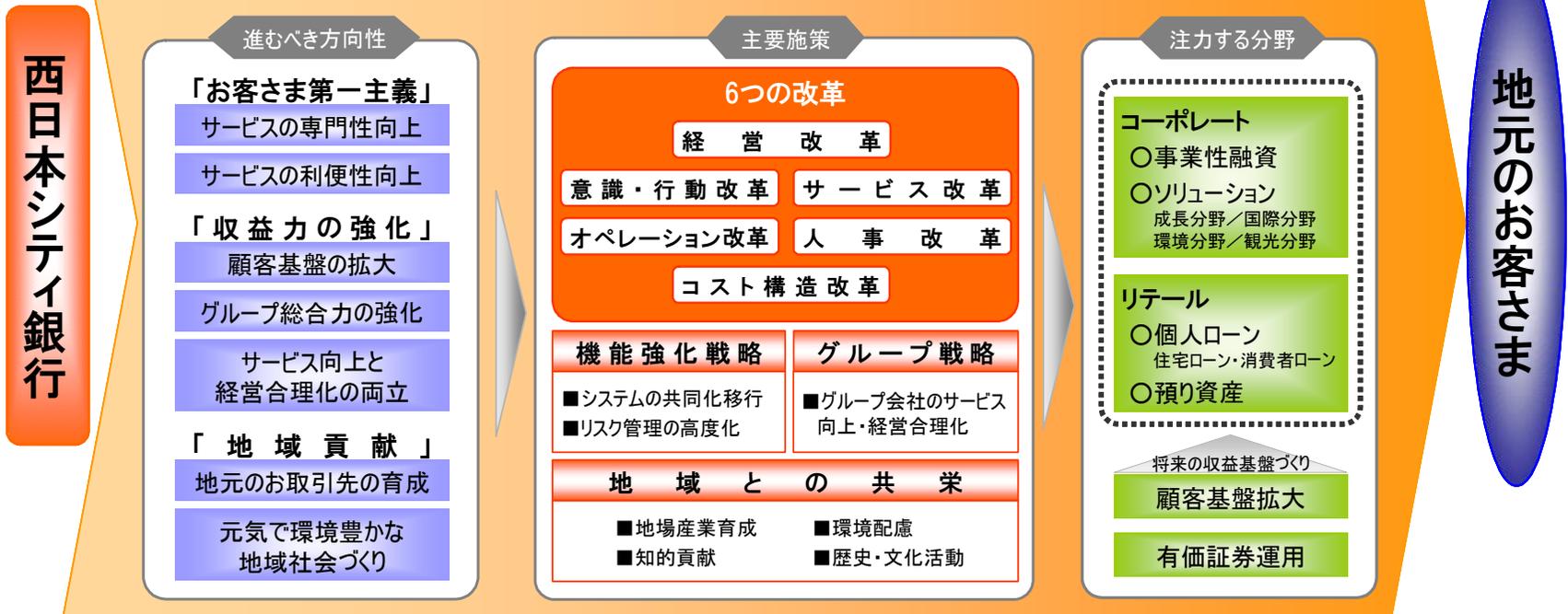
目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

計画期間：2011年4月～2014年3月

中期経営計画「New Stage 2011 ～元気よく～」

“時代の変化に対応した総合金融サービス業への進化”と“徹底した生産性向上”



1. 中計の概要

②2つのコンセプト

中計のコンセプトは、「時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化」と「徹底した生産性向上」の2つ。

厳しい環境を乗り越え、国際化時代に対応していくには…
強靱な経営基盤の構築に取り組むべき。

当行が進むべき方向性 = 中計のベース

強靱な経営基盤を構築するために

- ▶ 収益機会を拡大する。
- ▶ コストを削減する。

「収益機会の拡大」と「コスト削減」を同時に実現するために

- ▶ 経営陣の強力なリーダーシップのもと、ビジネスモデルを見直す。

Concept-1 時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化

お客様のライフステージから生じるさまざまなニーズに対し、
お客様目線に立った最適なサービスを提供する。

企業まるごとサポート

人生まるごとサポート

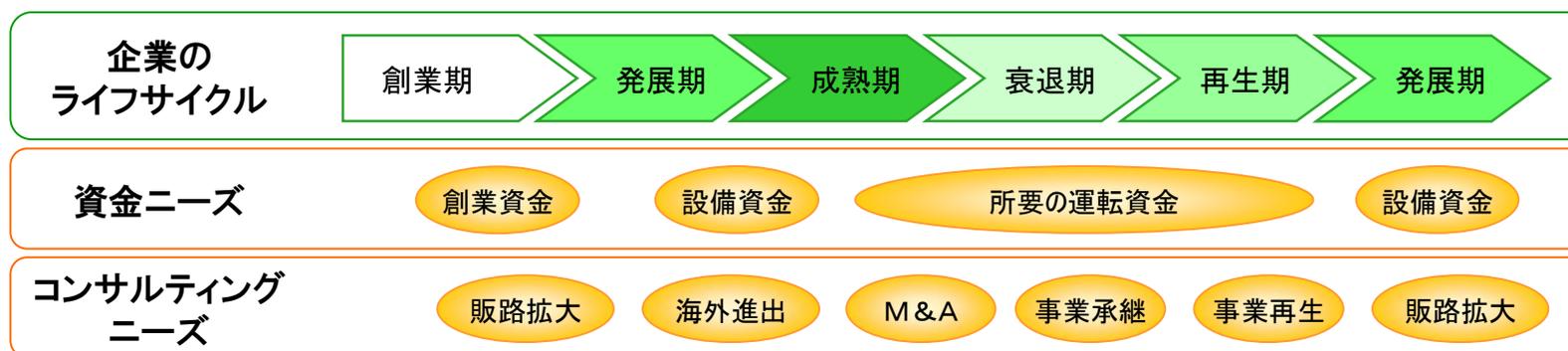
Concept-2 徹底した生産性向上

サービス向上と経営合理化の両立により生産性を向上させる。

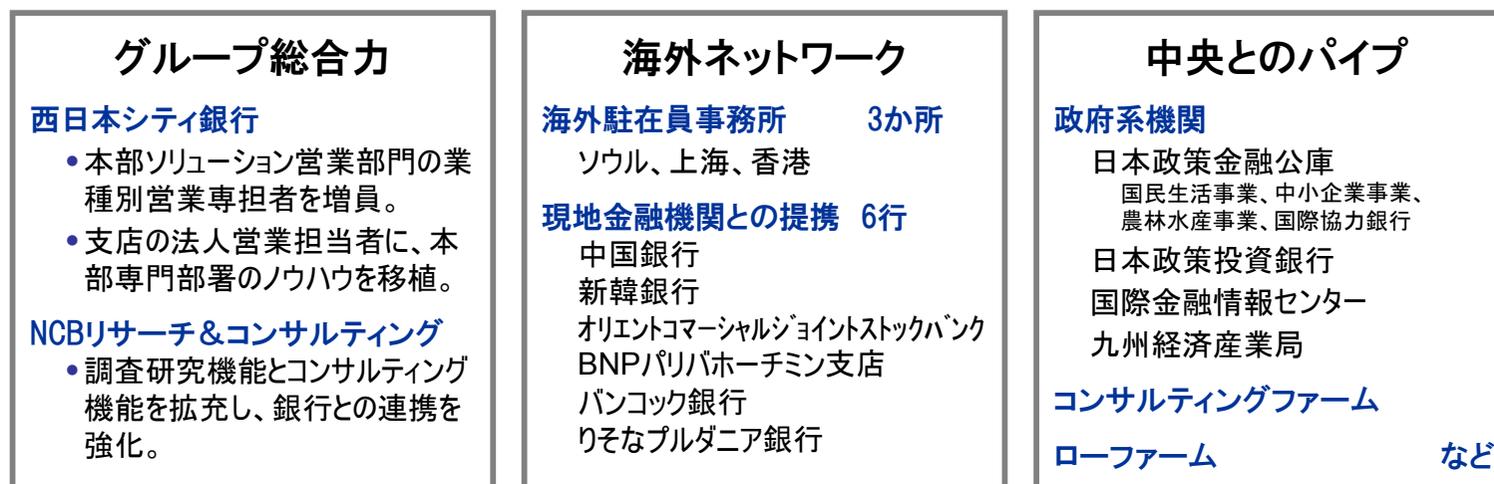
2. コーポレート分野の取組み

①企業まるごとサポート

企業・事業者のお客さまに対しては、グループ内のシンクタンクや中央・アジアとの強力なパイプを最大限に活かし、ライフサイクルの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「企業まるごとサポート」を展開。



企業まるごとサポート



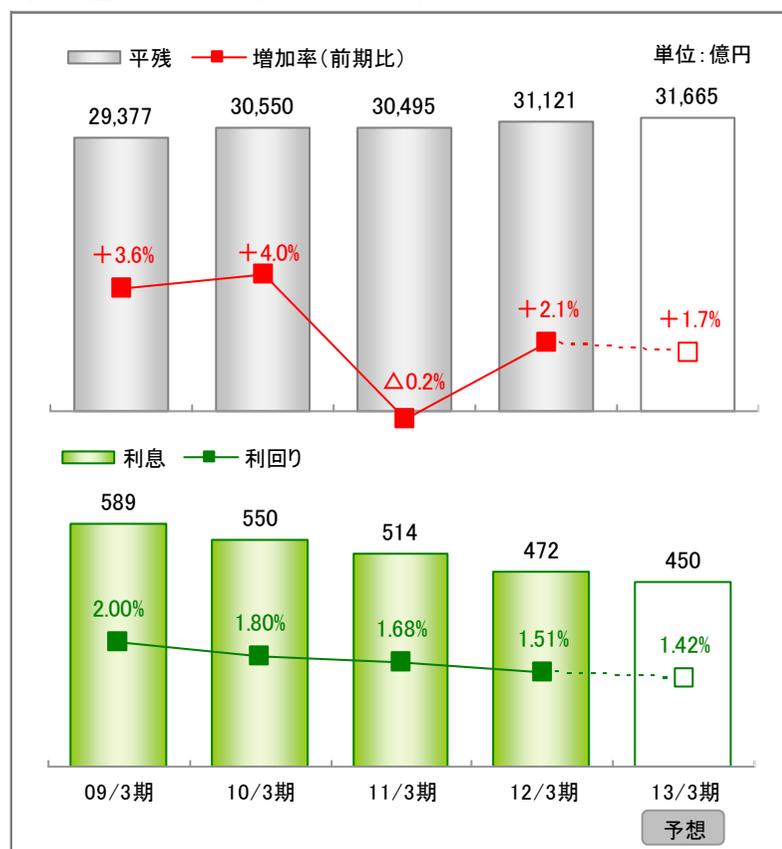
2. コーポレート分野の取組み

②事業性融資

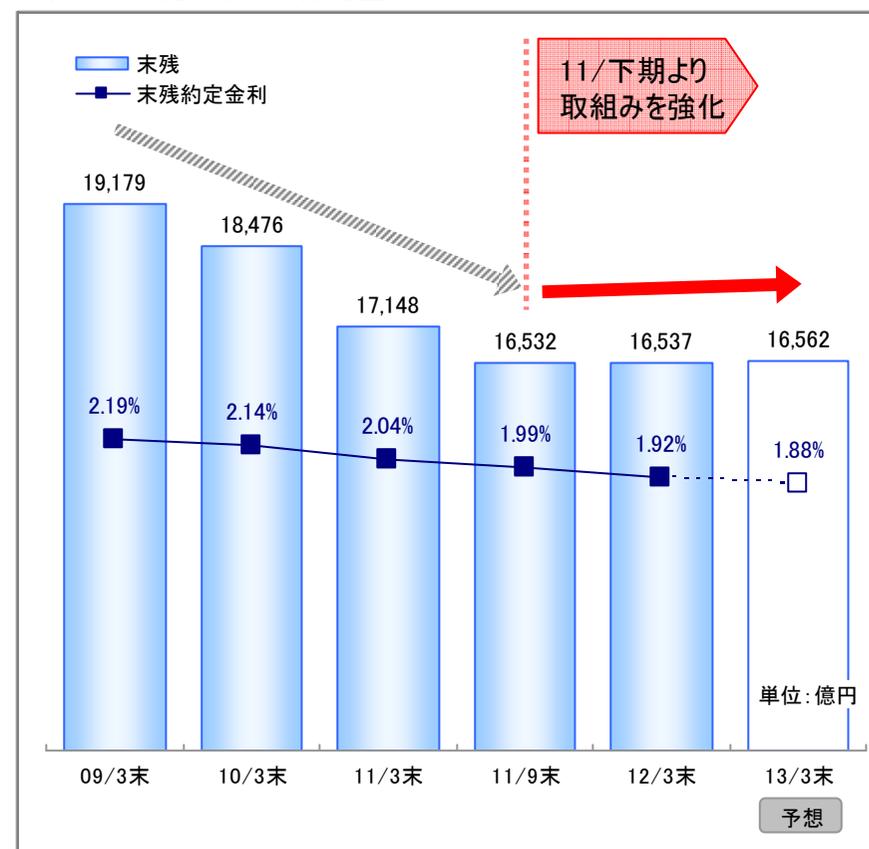
事業性融資の平残は、12/3月期において前期比+2.1%となった。13/3月期は前期比+1.7%を見込む。

「企業まるごとサポート」による付加価値の向上とミドルリスク先への取組みにより、高収益ポートフォリオの構築に努める。

事業性融資の平残・利息・利回り



ミドルリスク先の残高・約定金利



[注] ミドルリスク先…信用格付5～9の債権。

2. コーポレート分野の取組み

③国際ビジネス

グループ総合力と中央・アジアとの強力なパイプを活かし、お客さまの国際ビジネスをサポート。

お客さまのニーズ	グループ総合力と中央・アジアとの強力なパイプを活かした商品・サービス
海外進出のための 情報収集	アジア各国の経済動向などに関するセミナー 中国 [09/11月、10/12月、11/12月] 中国銀行と連携 台湾 [10/11月] 台湾經濟部と連携 ベトナム [08/2月] 外国企業との商談会 アジア環境ビジネス商談会 [11/10月] 北九州市・九州経済産業局等と共催 日中ものづくり商談会@上海 [10/9月、11/9月] 中国のビジネスマッチング企業と共催 海外進出企業向けセミナー・交流会 NCBリサーチ&コンサルティング「国際コンサル室」 [12/4月開設] 中国銀行トレーニー 経験者を配置
貿易決済 (外国送金、信用状開設)	インターネットによる外国為替取引「NCB外為スーパーダイレクト」 [10/6月] 人民元建て貿易決済 [10/8月] 韓国ウォン建て送金 新韓銀行と連携 [11/8月]
為替リスクヘッジ	リープオーダー (値段等の条件を指定する“指値注文”) [10/4月] レンジフォワード (売買レートを一定レンジ内に収めるオプション取引) [10/4月] ハイブリッド型通貨オプション [11/5月] 通貨オプションの取扱い通貨拡大 [11/10月] インターネットによる為替予約「NCBダイレクト為替予約」 [11/10月] 九州地銀初
海外事業 (資金調達、インフラ整備)	ツー・ステップ・ローン(米ドル建て) 国際協力銀行と連携 [11/4月] 地銀初 ベトナム民間企業の水力発電事業向け協調融資 BNPパリバ銀行 ホーチミン支店と連携 [12/4月] 地銀初

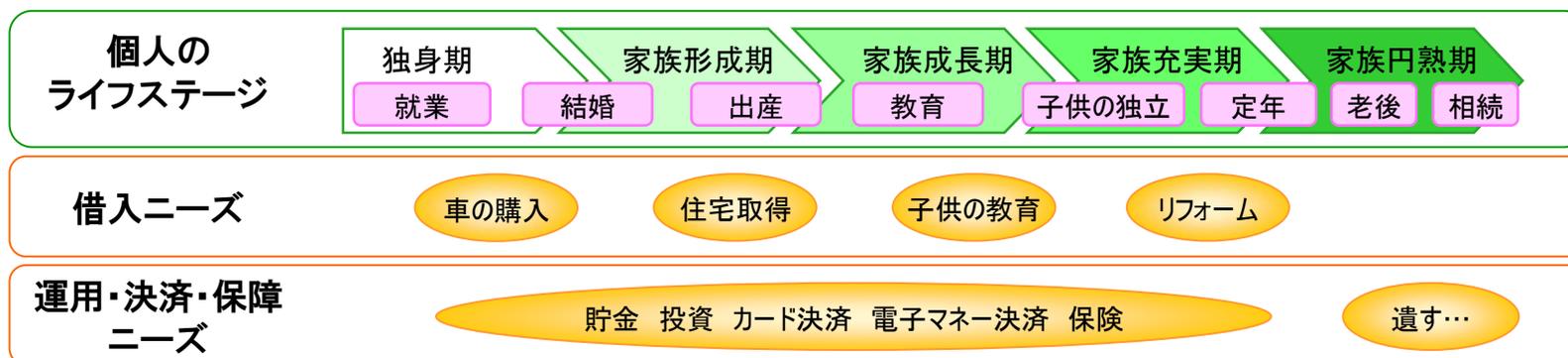
中国銀行との強力なパイプ

- トレーニーを派遣
上海支店へ2名 [11/2月]
大連支店へ1名 [12/2月]
- 100周年記念式典に出席
(地銀では当行と横浜銀行のみ)

3. リテール分野の取組み

① 人生まるごとサポート

個人のお客さまに対しては、グループ内の証券会社・カード会社も活用し、ライフステージの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「人生まるごとサポート」を展開。



人生まるごとサポート

利便性 いつでも

土日営業拠点

- 11/3月末:28か所→14/3月末:50か所程度
- 土日祝日や平日15時以降もご利用いただける店舗・専門チャンネルを増設。

ダイレクトバンキング

- コールセンターが土日も、ローンの申込受付・相談受付・セールス、預り資産のセールスを実施。

専門性

マネーアドバイザー

- 11/3月末:237人→14/3月末:280人程度
- 預り資産専担者「マネーアドバイザー」を増員。

専門チャンネル

- 11/3月末:18か所→14/3月末:40か所程度
- ローンや保険の専門チャンネルを増設。

グループ会社

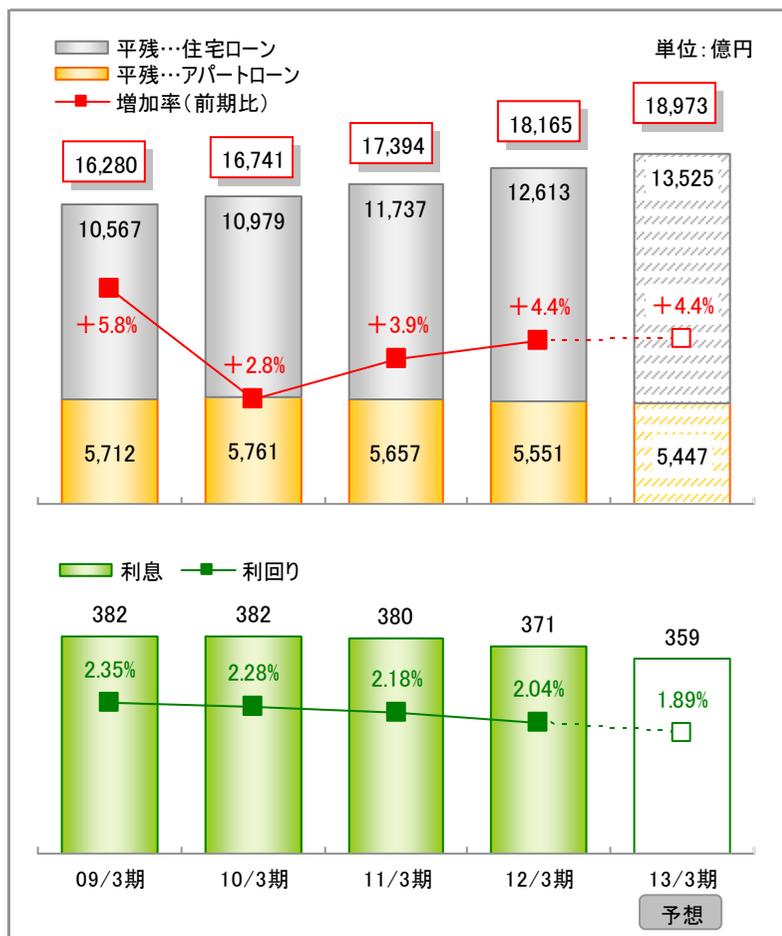
西日本シティTT証券、九州カード

3. リテール分野の取組み

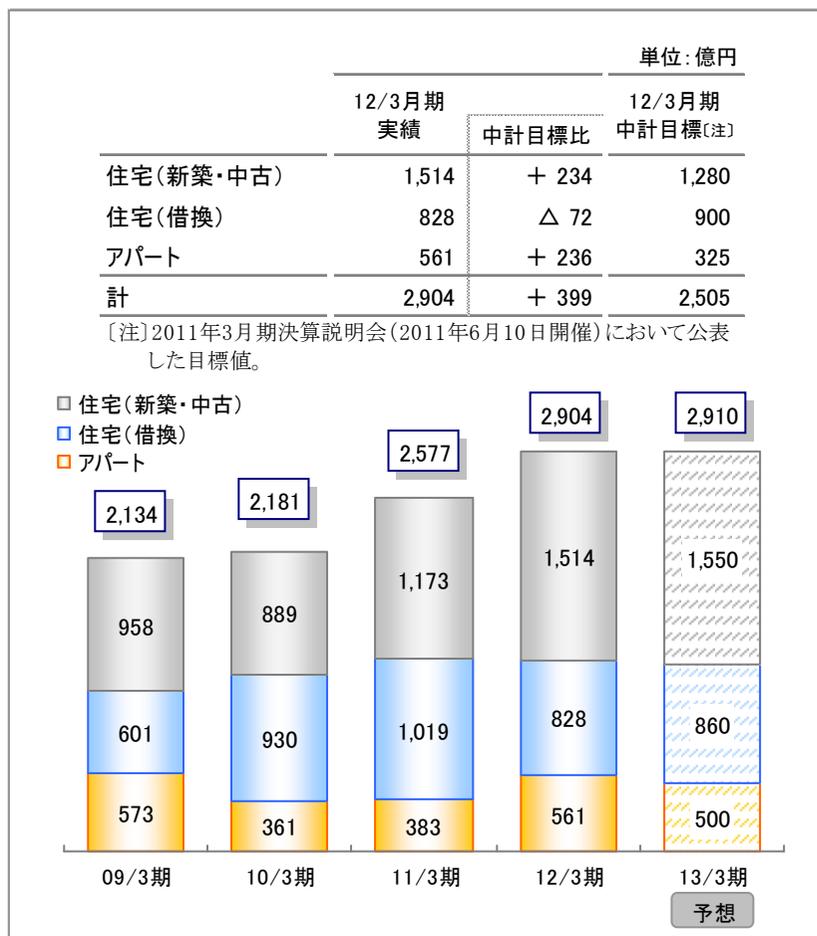
②個人ローン ～住宅ローン～

住宅ローンの平残は、12/3月期において前期比+4.4%となった。
13/3月期は、前期比+4.4%を見込む。

住宅ローンの平残・利息・利回り



住宅ローンの実行額

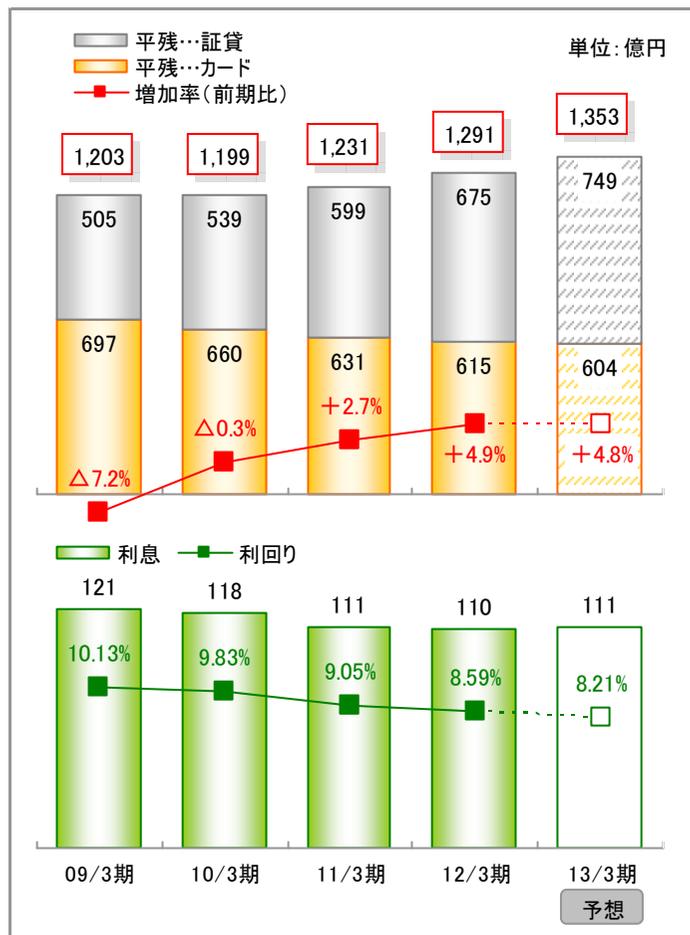


3. リテール分野の取組み

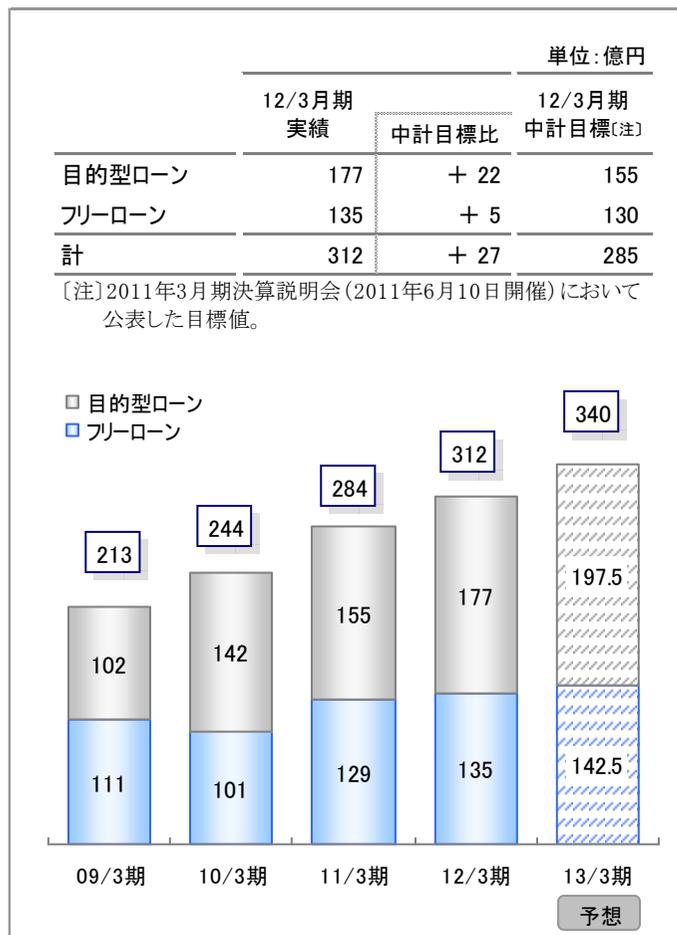
②個人ローン ～消費者ローン～

消費者ローン平残は、12/3月期において前期比+4.9%となった。
13/3月期は、前期比+4.8%を見込む。

消費者ローンの平残・利息・利回り



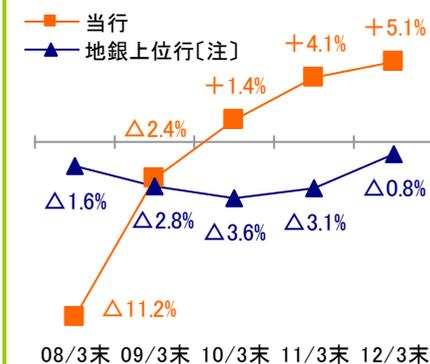
消費者ローン(証貸)の実行額



	12/3月期	12/3月期	12/3月期
	実績	中計目標比	中計目標[注]
目的型ローン	177	+ 22	155
フリーローン	135	+ 5	130
計	312	+ 27	285

[注] 2011年3月期決算説明会(2011年6月10日開催)において公表した目標値。

消費者ローン残高の年間増加率



[注] 12/3月末の単体総資産上位10行のうち、当行以外の各行計数の単純平均。
出所: 各行決算短信

3. リテール分野の取組み

②個人ローン ～専門チャンネル～

ローン専門チャンネルにより、利便性・専門性の高いサービスを展開する。

ローン専門チャンネルの拡充(11/4月以降)

■「ローン営業室」を拡充

「ローン営業室」を増設

「ローン西新営業室」(福岡市内)を設置 [12/5月]

現在 16 か所 (うち 土日営業 15 か所)

土日営業の「ローン営業室」に借換住宅ローンの専担者を新たに配置 [11/6月]

	現在
土日営業の ローン営業室	15 か所
うち 借換専担者配置 (借換専担者	11 か所 37 名)

11/6月: 14 名 → 11/10月: 24 名 → 12/1月: 37 名

■「ローンプラザ」を新設 [11/6月]

現在 3 か所 (うち 土日営業 2 か所)

11/6月: 2 か所 → 12/5月: 3 か所

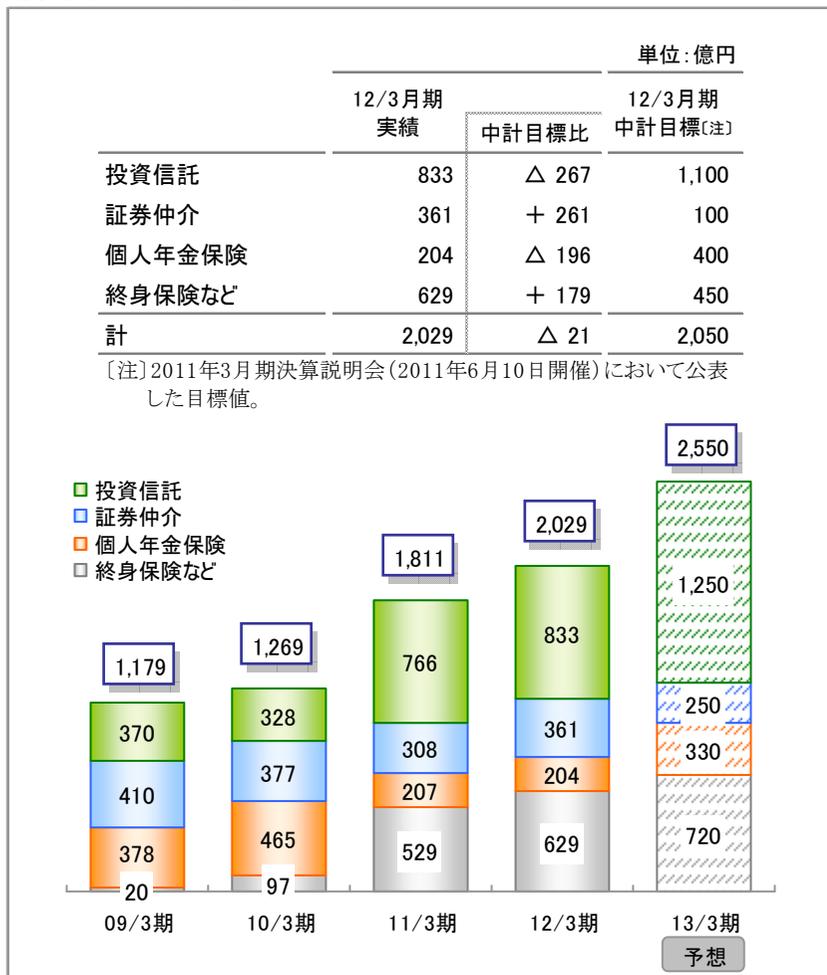
■「ダイレクト営業室」が土日のローン営業を開始 [11/5月]

3. リテール分野の取組み

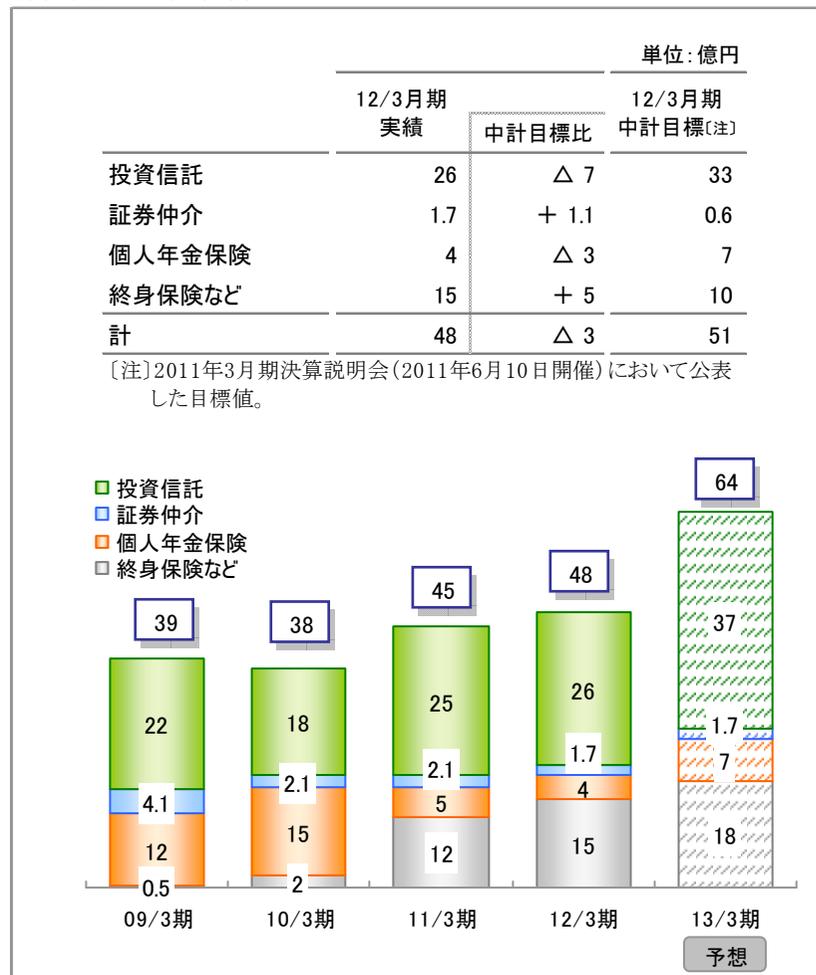
③ 預り資産 ～銀行本体～

預り資産の販売額は12/3月期において2,029億円となった。13/3月期は2,550億円を見込む。

預り資産の販売額



預り資産の手数料



3. リテール分野の取組み

③預り資産 ～NCTT証券との連携～

西日本シティTT証券との連携により、グループ全体で専門性の高いサービスを展開する。

西日本シティTT証券(NCTT証券)との連携による預り資産サービスの拡充(11/4月以降)

■NCTT証券の営業エリアを福岡県内全域に拡大

福岡県内 7か所	市町村	拠点の数・名称		
	福岡市	2か所	本店営業部、天神支店	
	北九州市	3か所	北九州支店、黒崎支店、小倉サテライトブース	
	久留米市	1か所	久留米支店	} 福岡県の筑後・筑豊地区に新たに進出
	飯塚市	1か所	飯塚支店	

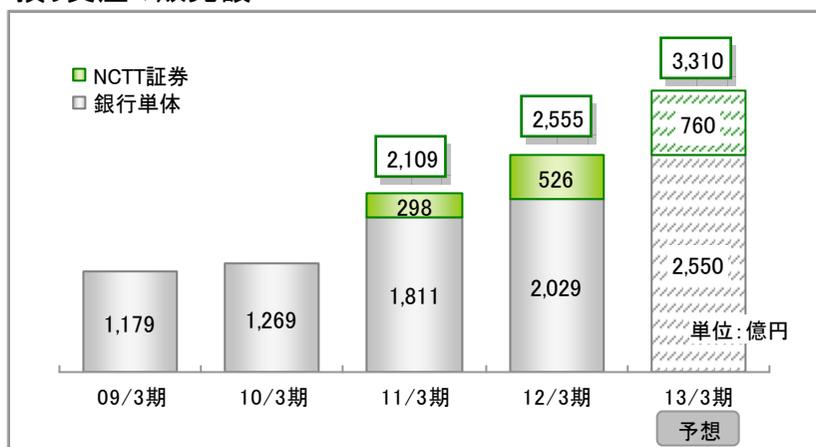
■ 当行劣後債をNCTT証券が販売

当行が発行する劣後債の全額(11/12月発行、100億円)を、NCTT証券が販売した。

地銀初

福岡県内全域に展開するNCTT証券のネットワークを活かし、主に地元の個人のお客さまの資産運用ニーズに対応。

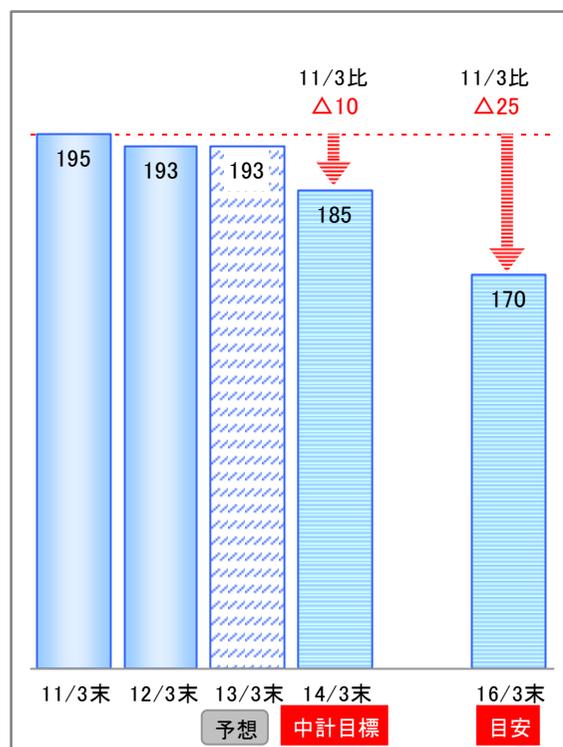
預り資産の販売額



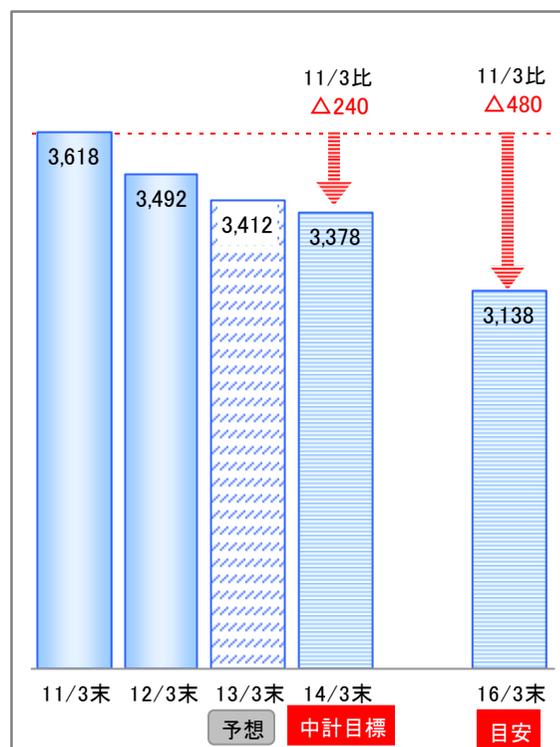
4. 生産性の向上

サービス向上と経営合理化の両立により生産性を向上させ、コスト削減を進める。
 12/3月期の経費は、物件費全般の見直しと人員の効率化により前期比△25億円となった。
 13/3月期の経費は、システム共同化に伴うコスト発生により微増(前期比+4億円)を見込む。
 システム共同化以降、旧来型店舗の統廃合と人員の効率化を加速する。

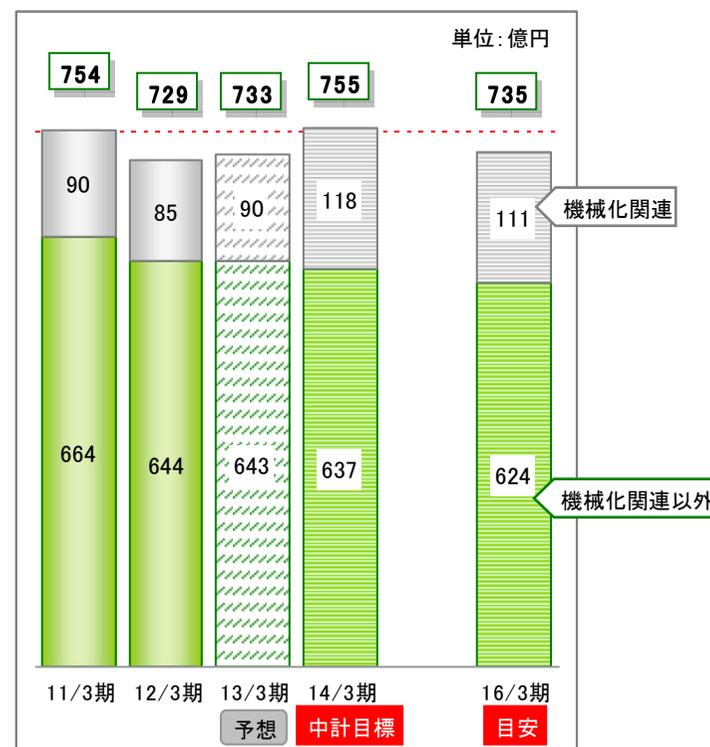
平日15時まで営業の旧来型店舗



行員数(出向者を除く)



経費



(注) 行員数の2013年3月末予想は、2012年4月1日に実施した100%子会社の内製化に伴う増加(4月1日時点で39名)を含んでいない。

Ⅲ 重点課題

1. 経営指標からみた課題

中計との対比で経営指標を評価し、“資金利益の増加トレンドへの転換”が特に重要な課題であると認識。

経営指標

単位: 億円	11/3月期 実績	中計初年度		中計最終年度	
		12/3月期 実績	11/3月期比	14/3月期 中計目標	11/3月期比
コア業務粗利益	1,212	1,185	△ 27	1,280	68
資金利益	1,072	1,047	△ 25 ①	1,115	43
役務取引等利益	129	131	2 ②	152	23
経費	△ 754	729	△ 25	755	1
機械化関連以外	△ 664	644	△ 20 ③	637	△ 27
機械化関連	△ 90	85	△ 5	118	28
コア業務純益	457	456	△ 1	525	68
当期純利益	525	170	△ 355	250	△ 275
(分割子会社解散要因を除く)	(175)	(170)	(△5)	(250)	(75)
OHR	62.23%	61.50%	△ 0.73% ④	59%程度	△3%程度
連結自己資本比率	10.61%	10.67%	0.06%	11.0%程度	0.5%程度
連結Tier I 比率	7.49%	7.81%	0.32%	8.5%程度	1%程度

中計初年度の評価

- ① 資金利益の増加トレンドへの転換が課題。 ← 重点課題
- ② 預り資産販売は概ね計画通り。
- ③ 機械化関連以外の経費削減は、計画を上回るペースで進捗。
- ④ 収益力のさらなる増強が課題。

1. 経営指標からみた課題

資金利益の増加トレンドへの転換

- ミドルリスク先への取組みの強化
- 収益をより重視した評価体系への移行
貸出金約定金利のウェイト引上げ、消費者ローン残高のウェイト引上げ
- 預金調達コストの抑制
流動性預金・小口定期預金の積上げ、大口定期預金金利のモニタリング強化

2. システム共同化

- システム共同化(13年1月)への万全な対応

万全なシステム移行、誠実なお客さま対応、新事務の習得

- 一定の制約下での収益の増強

※ システム移行までの一定の制約

… 移行準備への多大な時間・労力の消費、商品・サービス開発の一部凍結、店舗統廃合の中断

資金利益の増加トレンドへの転換、徹底した生産性向上

- システム共同化(13年1月)後の戦略策定

店舗統廃合、店舗統廃合と事務刷新による人員効率化、次世代ビジネスモデル

3. 超一流に向けたレベルアップ

- お客様第一主義の徹底
- 基本動作の徹底
- 人材育成のさらなる強化とシステム化

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行